

インターネットの主な出

	2013年1月	2月	3月
業界	<ul style="list-style-type: none"> ■東京都「東京都帰宅困難者対策ハンドブック」を公開 ■ACCS「著作権Q&Aコーナー」を開設、「違法ダウンロードとは何か？」など順次追加 ◎警察庁「サイバー犯罪対処能力の強化等に向けた緊急プログラム(いわゆる遠隔操作ウイルス等による犯行予告事案を受けて)」公表 	<ul style="list-style-type: none"> ■動画サイト「niconico」のニワンゴ、西村博之氏が取締役を辞任 ■東京都とTwitter Japanが連携協定、行政機関として全国初  <p>猪瀬直樹東京都知事とTwitter Japanの近藤正晃ジェームス代表 出所:東京都Webサイト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ヤフーとNHN Japanが検索分野で提携、NAVERまとめ専用検索エンジン開発へ ■Facebook Japan、東京・六本木の新オフィスを公開 ■埼玉県、「Google Apps for Education」導入～全県の教員が利用可能に ■FC2ブログ、児童ポルノ画像を検出する「PhotoDNA」を導入
社会・事件	<ul style="list-style-type: none"> ■法務省、人権侵害事件の処理件数2012年は2万2694件、うち、いじめに関する事件が過去最多で3988件、インターネット人権侵害事件は671件に増加 ■「余命少ないので1億円あげる」偽SNSで課金1億9000万円詐欺で男2人逮捕 	<ul style="list-style-type: none"> ◎遠隔操作ウイルス事件の容疑者が、ネット掲示板で大量殺人を予告、威力業務妨害容疑で逮捕、4人が誤認逮捕された事件の全容解明を進める ■はんにゃ金田、アイドルの“悩み相談”メールで振り込め詐欺被害に ■FC2社に対し、ブログ投稿者の情報開示を求める仮処分命令 	<ul style="list-style-type: none"> ■大阪の中学校で、集団キスや全裸写真などがTwitterを通じて拡散、学校が生徒らを厳重に注意 ■LINEで生徒の成績が流出、埼玉の高校320人分 ■セクハラで短大学長を解任、女子学生にメール60通
市場・調査	<ul style="list-style-type: none"> ■「インターネット使用が青少年に及ぼす悪影響に関する実証調査」を発表、いじめ、性意識、依存など(安心ネットづくり促進協議会調査) ◎「LINE」の利用者が全世界で1億人突破  <p>LINE利用イメージ 出所: http://lineblog.naver.jp/</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ファイル共有ソフトの利用者が大幅減、きっかけは違法ダウンロード罰則化 ■日本、英国、米国などFacebook人口が頭打ち?40カ国中13カ国で利用者減 ■YouTubeやニコ動が音楽購入に好影響、一方で買い控えの要因にも(出所:日本レコード協会) ■SNSで恋人・元恋人・恋人の元恋人を追跡した男性46%、女性37%(出所:マカフィー) 	<ul style="list-style-type: none"> ■JPドメイン名が1年間で6万件以上増加、累計131万8715件に ■電子マネーの利用率は約4割(出所:楽天リサーチ) ■「LINE」1~3月期の売上は58億円、ゲームが5割、スタンプ課金が3割占める

4月	5月	6月
<ul style="list-style-type: none"> ■ IPA、「情報漏えいを防ぐためのモバイルデバイス等設定マニュアル」を公開 ■ LINE、シーサーに「livedoor Wiki」と「したらば掲示板」を事業譲渡 ■ 三省堂書店、世界に1冊の「手塚治虫作品集」を作れるオンデマンドサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ■ モバイル決済「Square」が日本上陸、Twitter創業者が開発 ■ グーグル、東日本大震災復興支援で新プロジェクト「イノベーション東北」 ■ ミクシィ新代表は30歳の朝倉氏「大幅な若返り図る」 ■ 警視庁、振り込め詐欺の新名称「母さん助けて詐欺」に 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ISOC、「インターネットの殿堂」に村井純氏や故石田晴久氏など32人を選出 ■ 米アップル、iOS7発表「iPhone登場以来最大の変化」 ■ TwitterやLINEなど6社がネット選挙で連携、ニコ生とUstreamで全10党が生放送 ◎ グーグル、ウェブ上の児童ポルノ撲滅に向けデータベース構築へ ■ トレンドマイクロ、サイバー犯罪対策でインターポールと協力関係を構築
<ul style="list-style-type: none"> ■ ファイル共有ソフト使用歴10年の男性が自首、「摘発が怖くなった」と供述 ■ フレッツ光会員サイトで再び不正ログイン被害、全404万アカウントを凍結 ■ 暴行時の写真がネットに広がり、15歳の少女が自殺(米国) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 「Google サジェスト機能」、男性の名誉毀損認めず、東京地裁が請求棄却 ■ Yahoo! JAPANに不正アクセス、最大2200万件のIDが流出の可能性 ■ YouTubeで秋田の中学校の生徒ら殺害予告、学校は下校措置を 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「最も洗練されたAndroidトロイの木馬」発見～急速に凶悪化するマルウェア ■ 遠隔操作によるプロバイダー勧誘トラブル相次ぐ、国民生活センターが注意 <div data-bbox="1043 1192 1501 1440" data-label="Diagram"> </div> <p>遠隔操作のイメージ図 出所: http://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20130613_1.html</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 子供にSNSを利用させたくない保護者が9割近く(出所:トレンドマイクロ) ■ 「Yahoo!ボックス」の利用者が1000万人を突破 	<ul style="list-style-type: none"> ■ SNSを見て旅行したくなる人は87%、実際に行く人が最も多いのは60代以上(出所:フォトラベル) ■ アプリ訪問者、1位LINE、2位Google Play、3位Google Maps ■ ウェブ訪問者、1位Google、2位Yahoo!、3位が楽天(出所:ニールセン) ◎ YouTube開設から8年、ネット利用者の2人に1人に相当する毎月10億人が訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2013年新入社員、「SNSで就活情報収集」は10%以下(出所:MMD研究所) ■ 国内フィッシングサイトが1年で4倍増、標的ブランドは固定化の傾向(出所:フィッシング対策協議会) ■ 電子書籍ストア利用率、1位はアマゾン「Kindleストア」、2位はアップル「iBookstore」(出所:インプレスR&D) <div data-bbox="1209 1808 1501 2003" data-label="Image"> </div> <p>Kindle Fire HD</p>



現場は今！ ネット安心・安全の現場から

第6回「地域の取り組み」

この連載では、インターネットのルール＆マナー、フィルタリング啓発などの活動をお伝えします。

今回は、地域の指導者向けの研修会実施や講師派遣等についてお話しする。

群馬県「ぐんま子ども セーフネット活動委員会」

平成24年度、「ぐんま子どもセーフネット活動委員会 (<http://gkac.jp/>)」は、文部科学省委託事業「ケータイ及びスマートフォン利用に関する調査・啓発・ウェブ相談事業」を実施した。インターネット協会の研究員が、実行委員会とWGメンバーとして計6回参加し、子どものインターネットトラブルの問題提起や助言等を行った。この度、報告書が完成したため、3つの事業成果について一部紹介する。

① 実機による調査

子どもがスマートフォンを利用する際に心配な点は、有害情報の閲覧、個人情報無自覚な発信、悪意のあるアプリのインストール、出会いの誘発、金銭トラブルなど多岐にわたる。これらのうち特に信頼すべき情報が手に入りにくい次の4項目について調査した。「1.携帯電話事業者の回線(3G)フィルタリングを回避するブラウザ調査」、「2.EMA認定アプリ調査」、「3.スマートフォン向けフィルタリング機能比較」、「4.販売店調査」である。

3番目のスマートフォン向けフィルタリング機能比較調査では、2013年3月時点で、保護者にとって理想に近いスマート

フォン向けのフィルタリングが登場したと言えることがわかった。3G/LTE/Wi-Fiの通信経路を理解しなくても設定でき、懸念であったアプリ制限もフィルタリングと同じ感覚で設定できる。だが、新しいフィルタリングは、従来と異なり、申し込んだだけの受け身の姿勢では不十分で、保護者自身が主体的に管理することが求められる。例えば、「リクエスト機能」では、子どもが利用したいアプリ等を保護者にリクエストできる。この時に保護者はリクエストされたアプリは何物なのかを判断しなければならない。保護者側の管理画面の手順解説の必要性があると感じた。

一方、携帯電話会社が提供するフィルタリングの名称がさまざまで混乱をまねくことから、わかりやすい啓発チラシを作成した(写真1)。2013年3月の実行委員会ではこのチラシがお披露目され好評だった。

② ウェブ相談

ぐんま子どもセーフネット活動委員会は、2009年の設立当初より保護者啓発に力を注いできた。ここ数年は子ども向け講習会の要望も増えている。子どもたちの声を生で聴くことによって、子どもたちを守りたいという思いが高まり、ウェブ相談の開設に至った。文部科学省委託事業の期間限定ではあるが、メンバーの意識の啓発にも活かせるのではないかと期待も込められている。

相談員として15名の有志が集まり、4チームに分けて、PTA、教員、消費者相談員等をそれぞれに配置した。事前練習や回答手順のシミュレーションを行い、相談員同士の対面でのコミュニケーションを事前にとるようにした。

さらに、回答の専門性を習得するために以下の外部講師を招くなどして、8回もの研修会を実施した。

- ・相談業務の基本姿勢や答え方のノウハウ(インターネット協会)
- ・サイバー犯罪や少年犯罪等(群馬県警)
- ・群馬県青少年健全育成条例(群馬県少子化対策・青少年課)
- ・フィルタリングの現状(ネットスター)

準備期間は2か月半、本番のウェブ相談は3か月間であったが、相談員から「さまざまな立場の人と話し合い、知識を共有することができた」、「今まで曖昧だったことが文字にすることで明確になった」等の感想があり、今後も相談事業の継続を検討したいという感想があげられている。

③ 啓発出前事業及びアンケート調査

群馬県内の小中学校の保護者・児童/生徒・青少年育成団体等に対する出前講座を10回実施した。また、モデル地区内の中学校4校でアンケートを実施し、携帯電話とスマホの所持率の比較、利用目的、危険性、約束事等を調査した。

福島県いわき市
「メディア指導員養成講座」

福島県いわき市は、2012年度から3年計画で、インターネットの有害情報等について最新の知識を持つ指導員を養成し、青少年や保護者へ啓発することを目的とした事業を行っている。

2012年7月より受講者を募集し、小中学校のPTA関係者、青少年団体関係者など約20名が集まった。受講者の中には、いわき市在住のインターネット利用アドバイザー有資格者1名もエントリーされている。

「メディア指導員養成講座」の概要

(1) 第1日目 (2012年11月4日)

① 午前 120分	「指導員とは、指導員の心構え、指導員の活動内容」講師：茨城県メディア教育指導員
② 午後 120分	「子どもと携帯電話、最近の調査結果を踏まえ」講師：インターネット協会

(2) 第2日目 (2012年11月11日)

③ 午前 120分	「ケータイ・ネットの実演」 講師：インターネット協会 実演：NHN ジャパン (LINE アプリ)
④ 午後 120分	「フィルタリング機能について」講師：インターネット協会、実演：ソニー・コンピュータエンタテインメント (ゲーム機器)

(3) 第3日目 (2012年12月2日)

⑤ 午前 120分	「学校・ネットいじめの現状」 講師：教育行政関係者およびいわき中央警察署
⑥ 午後 120分	「ネットハブロールについて」講師：インターネット協会、資料協力：群馬県

(4) 第4日目 (2012年12月9日)

⑦ 午前 120分	「プログラム構成の方法と実践」講師：茨城県
⑧ 午後 120分	メディア教育指導員



写真1 リーフレット「スマートフォンこそフィルタリング」の両面
作成：ぐんま子どもセーフネット活動委員会（文部科学省委託事業）

インターネット協会の研究員が、4日間の養成講座の講師及び8件のカリキュラムの監修等を担当した。

受講者には学校関係者や平日仕事に従事されている方が多いため、講座は日曜日に開催されたが、貴重な休日にも関わらず出席率が高く、関心の高さを感じた。翌年には講師の当事者となるためか、熱心にメモが取られ、鋭い質問もあった。

講座終了後には、すでに6年前から指導員として活動している「茨城県メディア指導員講座」の実地見学も行った。2013年度より本格的に講座の実施を予定している。受講者の中には、自身が講師をとめる姿を想像して意欲満々の抱負を述べている方もおり、楽しみである。

文部科学省の
リーフレット作成に協力

2013年3月、文部科学省は「ちょっと待って!ケータイ&スマホ2013年版」を発行した(写真2)。2006年~2010年の4年間、インターネット協会が受託制作をした実績から、今回は委員として編集に協力した。文部科学省が毎年開催する地域の取り組み事例等を発表する「ネット安全安心全国推進フォーラム」にてお披露目されるリーフレットだ。3年ぶりの発行となる

今回は特に「ネットいじめ」と「スマホ」について重みをおいた内容になっている。

リーフレットはA4版4ページ、文部科学省のホームページにPDF版が掲載されている。冊子配布の希望も受付けており、各地域の講演会等に広く利用される予定とのことである。興味があれば、サイトをチェックしてほしい^(※1)。

今後も、地域より希望があれば取り組みに協力していきたい。

(※1) 参考:「ちょっと待って!ケータイ&スマホ」リーフレット
(http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/ikusei/taisaku/1225103.htm)



写真2 「ちょっと待って!ケータイ&スマホ」リーフレット

第7回は身近な話題についてお話しする予定です。

柔軟性の高いネットワーク構築を可能にする「SDN/OpenFlow」の最新動向

有限会社オンガス 杉山貴章

データセンターや企業の基幹システムにおける拡張性や柔軟性の向上が求められる中で、SDN (Software Defined Networking) への注目が高まってきている。

SDNとは、ソフトウェアによって仮想的なネットワークを構築する技術の総称だ。ネットワーク機器の挙動をプログラマブルに制御・管理できるため、ハードウェアに依存することなく、柔軟にネットワーク構成を決められるというメリットがある。

なぜSDNが注目されるのか

SDNが注目される背景には、従来のネットワークの仕組みでは、仮想化を基盤としたサーバインフラのメリットを活かし切れていないという現状がある。

仮想化技術の進歩によって、サーバやストレージに関してはハードウェアに依存

せずに柔軟にリソースを増減させることができるようになった。その一方でネットワークに関しては仮想化対応が遅れており、サーバやストレージの柔軟性の向上に追いつくことができないという問題が生じている。従来型のネットワークの場合、用途によって使用する機材や設定方法が大幅に異なるため、その構成はハードウェアに依存する部分が多い。そのため増設や設定の変更は容易ではなく、急激なアクセスの増減などに即座に対応するのが難しい上に、運用コストも増大する傾向にある。

その点SDNであれば、ネットワークパケットの制御方法をソフトウェア的に定義することができるため、ハードウェアの変更を行うことなく、目的に応じたネットワーク構築をすることが可能となる。SDNに対応したネットワーク機器では、物理的な実装を提供するハードウェアレイヤー

と、パケットの転送方法などの制御を行うコントロールレイヤーが明確に分かれており、パケットの転送ルールなどはコントローラによってソフトウェア的に行う仕組みになっている。同じハードウェアでも設定次第でさまざまな機能が実現できるため、特定の機器の物理的な制約を受けることなく、自由にネットワーク構成を変えられることができるというわけだ。

標準化が進む「OpenFlow」

SDNを実現するための重要な要素として注目を集めている技術のひとつに「OpenFlow」がある。OpenFlowはもともと「OpenFlow Switching Consortium」によって提唱されたネットワーク制御技術であり、現在は「Open Networking Foundation (ONF)」によって標準化が進められている。

通常のスイッチでは、1台の端末が経路制御やパケット転送などの機能を独立して持っているのが一般的である。一方でOpenFlowの場合には、スイッチ端末はパケット転送のみを担当し、経路制御は独立したコントローラによって行われる。このスイッチ端末を「OpenFlowスイッチ」、コントローラを「OpenFlowコントローラ」と呼ぶ。この仕組みによって、スイッチによるネットワークの経路制御を、ハードウェアの機能に依存せずに柔軟に設定することができる。

パケットの転送ルールはコントローラに

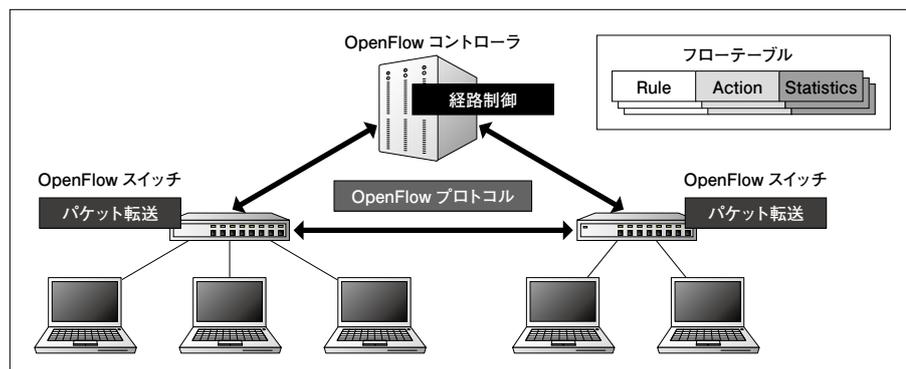


図1 OpenFlowの仕組み

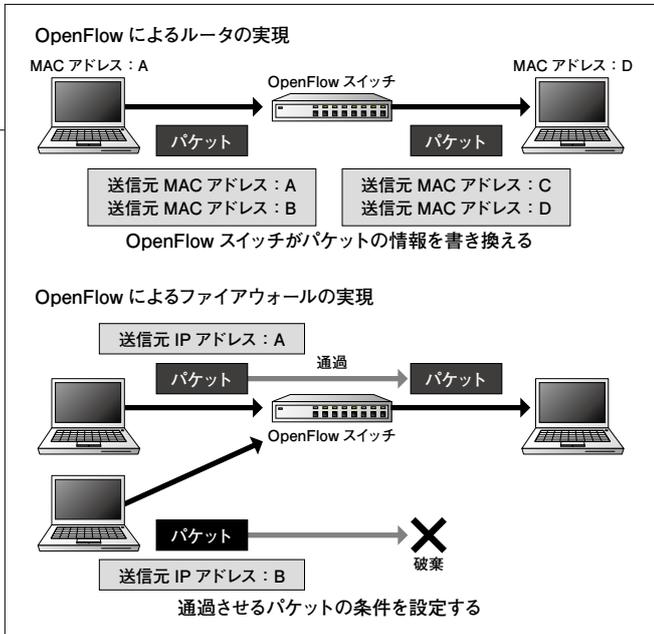


図2 OpenFlowスイッチによるネットワーク機能の実現例

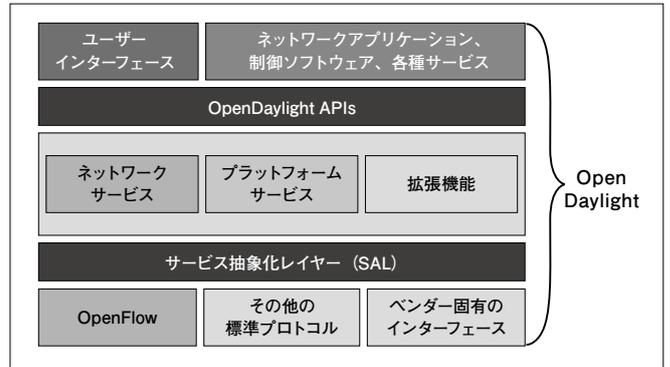


図3 OpenDaylightによるSDNフレームワークの構成

よって定義される。この定義は「フローテーブル」という形でスイッチに配信され、スイッチ側では受け取ったフローテーブルに従ってパケットの処理を行う。コントローラとスイッチ間の通信にはOpenFlowプロトコルと呼ばれるプロトコルが用いられる。もしフローテーブルに記載されていないパケットを受信した場合には、その都度コントローラに問い合わせる処理方法を決定する (図1)。

図2はOpenFlowによってルータやファイアウォールと同等の機能を実現したイメージ図である。このように、同じOpenFlowスイッチでもフローテーブルの定義次第で異なる振る舞いをもたせることができる。設定の変更はOpenFlowコントローラによって一元管理するため、それぞれのスイッチを個別に設定する必要はない。なお、OpenFlowスイッチは一般的にはハードウェアによって実現されるが、ソフトウェアで実装することも可能なため、ひとつのハードウェアの中に仮想的なネッ

トワークを構築するような場合にもOpenFlowの仕組みが適用できる。

SDNツールのOSS実装目指す「OpenDaylight」

SDNをOSS (Open Source Software: ソースコードを無償公開する取り組み) で実現しようという試みもスタートしている。Linux Foundationが2013年4月に発表した「OpenDaylightプロジェクト」は、SDNを実現するためのツールやフレームワークをOSSとして開発・公開することを目指すプロジェクトである。

ライセンスとしてはEclipse Public License (EPL) v1.0が採用されており、参加ベンダーによって寄贈されたSDN関連のコードをベースとして、EPLに基づいたSDNフレームワークの構築を進める計画だ。主要な参加ベンダーとして、シスコシステムズやビッグスイッチネットワークス、マイクロソフト、ヴイエムウェア、レッ

ドハット、NECなどが名を連ねている。

OpenDaylightのコントローラは、OpenDaylight APIsと呼ばれるRESTベースのAPIや、さまざまなネットワーク機器を操作するためのサービス抽象化レイヤー (SAL) を備える。SALはOpenFlowスイッチにも対応するため、OpenDaylightコントローラを中心として異なるベンダーのOpenFlow対応ネットワーク機器を組み合わせることも可能となる。また、OpenDaylight APIsを利用すればアプリケーションからコントローラを制御することができるため、経路設定やネットワーク管理を容易にするツールやサービスの登場も期待できる。

OpenDaylightプロジェクトの最初の成果物のリリースは2013年第3四半期に予定されており、ネットワーク機器を操作するためのコントローラや仮想オーバーレイネットワークを実現するアプリケーションなどの開発が進められているとのことだ。

オンラインとオフラインを融合する 「O2Oビジネス」の最新動向

有限会社オンクス 杉山貴章

近年、スマートフォンをはじめとするモバイルデバイスの普及によって、生活の中で常にインターネットを利用できるという状況が当たり前になった。そんな中で、おもにEコマースの分野で活発になっているのが「O2O」(Online to Offline)と呼ばれる取り組みである。O2Oは、インターネット上(オンライン)の情報やユーザーの行動と実世界(オフライン)での購買行動を結びつける施策を指す。さらに最近では、より広義にオンラインとオフラインの融合度が高まって相互に影響を及ぼしあう状態や、それをマーケティングの強化に活用する施策全般を表す用語としても使われている。

O2Oの活用例

O2Oの典型的な活用例としては次のようなものが挙げられる。

- ・ Webサイトで商品の注文を受け付け、実店舗から配達する。
- ・ SNSや口コミサイト、価格比較サイトなどで商品の価格や評判を調べ、実店舗で購入する。
- ・ スマートフォンの位置情報をもとにして、実店舗で利用できる割引やサービス追加クーポンを発行する。
- ・ 位置情報を利用したチェックインや、実店舗での購入に応じて、オンラインゲーム内で有効な特典を発行する。
- ・ SNSで「いいね!」を投稿することで割引サービスを受けられる。

いま「O2O」が注目される理由

インターネット上の広告やキャンペーンによって顧客の購買を促進する取り組み自体は決して新しいものではない。最近になってそれが特に「O2O」と呼ばれて注目を集めるようになったのは、モバイルデバイスの性能の向上や機能強化、インターネットサービスの充実、ソーシャルメディアの普及など、オンラインとオフラインを連携させるためのさまざまな要素が出揃ってきたからである。

たとえば携帯電話のポケット定額サービスやWi-Fiスポットの充実、モバイルWi-Fiルーターなどの普及は、生活の中で消費者が常にオンラインの状態にあるという状況を作り上げている。さまざまな情報に場所や時間を選ばずにアクセスすることができるようになった結果、実店舗で買い物をしている最中にも、インターネットで商品の情報や評価を調べるといった行為が可能になった。

TwitterやFacebookなどのソーシャルメディアの普及は、O2Oの動きを特に強力に後押ししている要素と言えるだろう。ソーシャルメディア上のコミュニケーションから得られる情報は、広告のように一方的に発信される情報よりも実世界の行動に影響を与えやすいからだ。

さらに、携帯電話やスマートフォンの高性能化に伴ってGPSやNFC(近距離無線通信)などのデバイスが身近に利用できるようになった影響も無視できない。これ

らのデバイスから得られる位置やアクションの記録は、実世界での行動をソーシャルメディア上での行動に結びつける重要なキーとなる。

新しい価値の提供が鍵

O2Oビジネスを成功させるためには、単にオンラインで情報を発信するだけではなく、消費者の実店舗への来店や商品の購入を促すための新しい価値を提供することが重要となる。オンラインで提供できる具体的な価値としては、次のようなものが挙げられる。

- ・ クーポンやポイント
- ・ 販売価格や在庫、販売店舗などのリアルタイムな情報
- ・ 口コミ情報
- ・ ゲーム内のキャラクターの成長や特典アイテムなど
- ・ 「いいね!」やリツイートを活用した友人との共感
- ・ 他の消費者との出会いや交流

オンラインとオフラインを繋ぐ要素として現在よく利用されているのはGPSを中心とした位置情報だ。例えばスマートフォンの位置情報を利用して消費者が現在いる場所を調べ、それに合わせて付近の店舗の情報やお得なクーポンの配信を行うなどといったサービスがある。

NFCや各種センサーを利用して、より細かなユーザーの“アクション”をO2Oに活用するという取り組みもある。例えば、特

サービス名	概要	利用する情報	運営会社
ロケタッチ	チェックインして友人と共有したり、オリジナルのシールを取得できる	位置情報	ライブドア
レコチェック	チェックインしたり、近くのお店のクーポン情報を探せる	位置情報	リクルート
MyTown	チェックインすることでネット上の自分の街が大きくなる	位置情報	ゆめみ
じぶんクエスト	プロモーションがクエストとして配信され、クリアすることでゲーム内のキャラクターが成長する	位置情報	博報堂
grabee	店頭や駅のポスターなどの前でスマホを振ると、クーポンやデジタルコンテンツを取得できる	位置情報	博報堂
コレカモ.net	Twitterで商品名をつぶやくとその商品の在庫情報を取得できる	ソーシャルメディア	チームラボ
ソーシャルメディアクーポン	SNS上で公式アカウントをフォローすると無料引換クーポンがもらえる	ソーシャルメディア	ローソン
ヤマダゲーム	ゲーム内で割引クーポンやポイントがもらえる	ゲーム	ヤマダ電機
コロブラ	実店舗で買い物をするので、位置情報を利用したゲーム内で利用可能なアイテムを取得できる	位置情報	コロブラ
Tの世界	Tポイントカードを提示して買い物をするのでネット上の自分の街が大きくなる	ゲーム	CCC
モニブラFIND	実店舗で対象商品の写真を撮って投稿すると、ギフト券と交換できるポイントが貯められる	写真	アライドアーキテクト
Snapette	お気に入りのファッションアイテムの写真をユーザ同士で共有し、それを販売する実店舗の情報などを受け取ることができる	写真	デジタルガレージ
スマボ	実店舗に来店するだけでポイントが貯まる	位置情報	スポットライト
giftee	TwitterやFacebook、Eメールで手軽にギフトを贈ることができる	SNS	ギフトィ

表1 日本国内におけるO2Oサービスの事例

定の場所に設置されたタグにタッチしたり、決められた場所でスマートフォンを振るなどといった行動を行うことで、ポイントやゲーム内アイテムなどの特典を得られるサービスなどが人気だ。逆に、ゲームをクリアすることでクーポンが得られるようなサービスもある。これはゲーム自体がオンラインとオフラインを結ぶ媒体になっている例と言える。その他に、商品や場所の写真を撮影して投稿したり、専用のアプリで音を拾うことによって特典が得られるサービスも登場している。

いずれにも共通しているのは、特殊なデバイスではなく、スマートフォンで手軽にサービスを利用できるという点だ。実世界で消費者が置かれる状況を考慮し、余計な手間を与えることなく参加できるようにすることが重要と言える。

上記に加えて、実際に行ったマーケティング施策の効果を正しく測定し、次の施策へつなげていくことも忘れてはいけない。O2Oの効果測定では、Webサイトのアクセス解析などによるオンラインでの行動測定と、実際の来客数やクーポンの利用状況などといった実世界における行動測定を合わせて行う必要がある。双方の分析のノウハウを組み合わせ、オンライン/オフラインそれぞれの行動にどのような相関が生じたのかを見極めることが大切だ。

活発化するO2Oビジネスへの取組み

O2Oは今まさに進化を遂げている最中であり、ビジネスへの活用も試行錯誤が続けられている。ここでは特に興味深い最新の取組みを2つ紹介したい。

ひとつは2013年5月よりヤマハが提供を開始した「スタンプファン」と「QooPro」だ。いずれも店舗などに設置した小型スピーカーから出される特定の音波を利用する点が特徴である。

スタンプファンは位置情報を活用したスタンプラリーであり、所定の場所に設置されたスピーカーにスマートフォンを近づけることでスタンプを得る仕組み。QooProは店舗内のスピーカーから発信される音波を専用アプリで読み取ることによってクーポンを受け取ることができる。これらのサービスはヤマハが開発した音響通信技術「INFOSOUND」によって実現されており、GPS測位の誤差やWi-Fi電波の強弱に影響されないという強みがある。

もうひとつの注目すべき取組みは、サイバーエージェントがシブヤテレビジョンおよび凸版印刷と共同で6月初旬から開始した「Shibuya Clickable Project」だ。東京・渋谷駅周辺の街路灯約300本にICタグを内蔵したシールを設置し、そこにスマートフォンをかざすことで近隣の店舗やイベントの情報を得ることができる。

NFCを活用することから、GPSやWi-Fiに比べて正確な位置を把握することが可能で、場所や利用した時間に適した情報を配信することができるという。

今後は飲食店への誘導や、街頭ビジョンと連動したインタラクティブな情報の提供、宝探しゲームによる活用キャンペーン、防災地図などの災害情報の提供なども予定されている。また、ユーザーごとの行動履歴に基づくパーソナライズされた情報の配信や、外国人観光客向けの情報提供も検討しているとのこと。Webと繋げるプロモーションも展開される予定で、オンラインのユーザー行動をどのように取り込んで地域活性化につなげていくのが注目される。

上記の他にも、ここ数年でO2Oの要素を取り入れたさまざまなサービスが登場している。国内で行われているO2Oサービスのうち、消費者目線で利用できる形式のものを表1にいくつかピックアップしてみた。

一般化しつつあるO2Oだが、今後の課題はオンラインとオフラインの接点をどこまでシームレスにできるかだ。そのためには、実店舗とオンラインサービスの提供事業者がより連携を強化していくことも不可欠である。両者の強みを融合させ、新しい技術を利用した新しい価値を生み出すことが、今後の利用拡大の鍵になるだろう。

ご報告

平成25年度 インターネット協会事業計画より 新規事業「インターネットコンテンツ サービス事業者との連携事業」および 再開事業 「迷惑メール対策委員会」について

2013年度（平成25年度）の事業計画のうち、新しい事業と再開する事業の2つを紹介する。いずれもインターネット事業者とインターネット利用者の両方の視点に立つことが特徴である。

インターネットコンテンツサービス事業者との 連携事業（新規事業）

インターネット協会はインターネット利用の『基本』となる知識を身につけてもらう目的のサイトやリーフレットの活用により、利用者がインターネットを安全に使いこなしてくれることを願って活動している。

ところが、最近では複雑なサイトが増え、基本知識だけでは安全な利用が難しくつつある現状がある。

例えば、FacebookやTwitterに代表されるようなソーシャルメディアでは、アカウント作成時にプロフィールや公開の範囲の指定が必要な場合がある。また、検索エンジンのGoogleでは、検索結果における非表示を依頼する場合に、サイトのアカウントが必要となる。サイトの利用方法は多様であり、特にインターネット初心者においては、利用開始時に取得したアカウントの管理不十分が原因でトラブルになり、トラブルに遭ってからアカウント管理の大切さを知り、手遅れになる事例も多い。

こうした状況の中、インターネットコンテンツサービス事業者は対策を講じているものの、利用者のインターネット上の行動が千差万別であることから完璧に対応しきれない問題を抱えている現状がある。

このようなトラブルにおいて事業者は、利用規約の決まりごとを優先しなければならないなどの事情があって、利用者を救済したくてもできない場合がある。利用者の目線に立てば、「あの時こうしていれば、このような事態にならなかった」という場面がいく

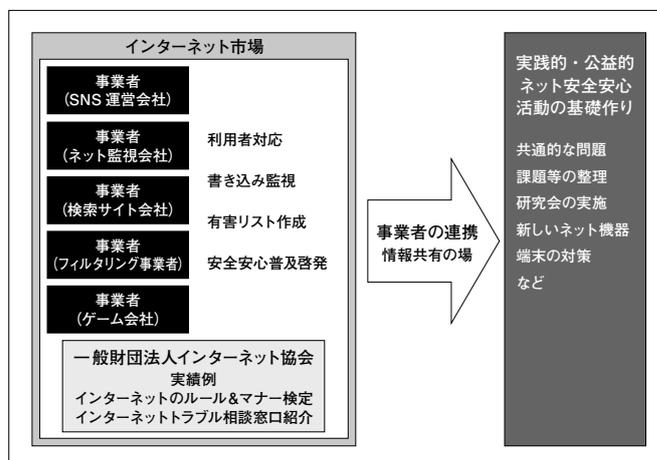


図1 インターネットコンテンツサービス事業者との連携事業（新規事業）

つも想定されるため、さまざまな利用場面を解説する新しいコンテンツがあると重宝するのではないかと考えた。インターネット協会は相談業務やセミナー活動の現場にて、さまざまな利用者の声を聞いている。この実績を活かし、事業者と利用者の仲介役としての活動を始めることとした。

構成員として、SNS運営会社、ネット監視会社、検索サイト会社、フィルタリング事業者、マスメディア等に参加いただくと共に、関連する会員企業の協力を仰ぎ、必要に応じて関連府省庁や有識者に協力いただく予定である（図1）。

まずは、前述したような新しいタイプの啓発資料の制作を検討している。複数の大手インターネットコンテンツサービスサイトをとりあげ、利用方法や注意方法、トラブルに遭った際の問い合わせ方法、有害情報を見つけた場合の連絡方法等を、きめ細かく具体的に記載した「啓発資料」で、さらに一歩踏み込んだ『応用』知識を利用者に身につけてもらいたい。

その他、事業者の研究会、トレーニング、利用者サポート、ネット監視、フィルタリングリスト作成等のスキルアップを予定。

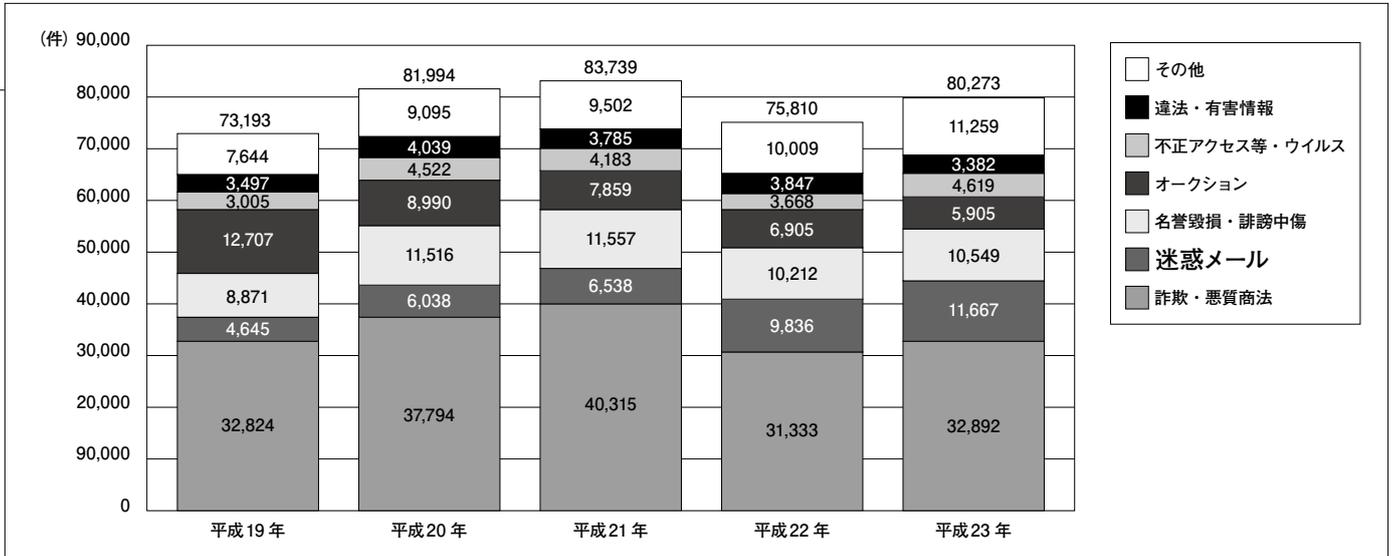


図2 都道府県警察における相談受案件数の推移 (出典:警察庁) <http://www.npa.go.jp/cyber/statics/h24/pdf01-1.pdf>

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
情報提供 受付分	183,396	320,910	291,874	608,231	839,906	1,107,992	1,263,885	1,901,917	2,676,569	3,958,065
モニター機 受信分	-	-	-	111,869	401,603	647,418	736,257	845,159	638,397	488,253
合計	183,396	320,910	291,874	720,100	1,241,509	1,755,410	2,000,142	2,747,076	3,314,966	4,446,318

図3 迷惑メールに関する情報提供受付数・モニター機受信数の推移 (出典:一般財団法人日本産業協会) <http://www.nissankyo.or.jp/mail/graph/graph.html>

**迷惑メール対策委員会 (2013年度以降、
公益目的支出計画の継続事業として実施)**

2011年度まで活動していた迷惑メール対策委員会の活動を再開し、「有害情報対策ポータルサイト-迷惑メール対策編-」サイトの充実を図るなどの活動を続ける。日本のインターネット利用者のほとんどが多かれ少なかれ迷惑メールを受信している現状であり、対策をすり抜けるあらたな迷惑メールも出現しているため、継続して取り組むべき活動である。

これまでと同様に、事業者向けと利用者向けそれぞれの視点に立ち、技術的・法律的な側面から迷惑メール対策を検討し、活動メンバーによる執筆などによりポータルサイトを更新する。

また、状況に応じてセミナーなど一般利用者に広く知ってもらう機会を作り、議論の成果を発表する。案内はホームページに

掲載し一般参加を募り、レポートもホームページに掲載する。

なお、ポータルサイトの利用者より問い合わせ(技術対策の質問等)が寄せられれば、対応する。

迷惑メールの相談件数は増加傾向

各都道府県警察は、インターネットに関する相談を受理し、必要に応じて相談者に対し、助言・指導を行っている。この相談窓口寄せられたインターネットに関する相談件数の中で、迷惑メールに関する相談件数はここ5年連続して増加しており、2011年(平成23年)には1万1667件が受理されている(図2)。また、一般財団法人日本産業協会は迷惑メールの情報提供を受け付けているが、そちらも増加傾向にあることがわかる(図3)。

ご報告

国際活動委員会活動紹介

インド政府 IPv6 Ready Logo 認証ラボ設立のための技術支援

インドのブロードバンドの普及率はまだ低く、ISP加入者は2011年で2300万にすぎない。政府は普及に力を入れており、2020年に6億ユーザーを目指している。しかし、すでに枯渇したIPv4ではインドのこれからのブロードバンド普及を支えることは出来ないため、IPv6の普及はブロードバンド普及に欠かせず、政府の重要な課題となっている。これを受けて、DoT (Department of Telecommunications) はロードマップ「National IPv6 Deployment Roadmap」を発行し、IPv6の普及に取り組んでいる。

2010年に発行されたバージョン1の中で、通信事業に関する認証等を行う政府機関であるTEC (Telecommunication Engineering Centre) 内にIPv6 Ready Logo認証ラボを設立することを目標として定めていた。

TECから、IPv6 Ready Logoの立ち上げ等で実績のある日本に対して、認証ラボ立ち上げのために必要な技術の習得について協力の要請を受け、日本国内でIPv6 Ready Logoに関係しているIPv6普及・高度化推進協議会等と協力して技術支援を行った。以下にその支援の内容を報告する。

2013年3月18日から22日の5日間、国際活動委員会よりインド・ニューデリーにエンジニアを派遣し、IPv6 Ready Logo認証ラボに必要な技術を習得するためのトレーニングを実施した。IPv6 Ready Logoでは、機器がロゴの基準を満たしていることを証明する為に定められたテストを実行するためのテストツールが提供されている。そのツールについて、現地で2日間をかけて実際の機械を使って構築を行い、残りの3日間で、その使い方やテスト結果の適合をどのように判断するかについての講義と実習を行った。また、3日目にはIPv6 Ready Logo認証ラボの運営に必要な知識について、東京からテレビ会議で講義を実施した。

このトレーニング後、TECは実際に認証ラボとなるための審査を受け、さる6月18日にTECは認証ラボとなった。

第36回ICANN報告会

5月13日、第36回となるICANN報告会を日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC) とインターネット協会の共催で実施した。この報告会では、4月7日から11日までの5日間にわたり中国・北京において開催された第46回ICANN会議の内容が報告された。新gTLDの初期審査 (Initial Evaluation) 結果の公表と商標登録データベースの運用の開始直後の開催とあって、gTLDに関連する議論が活発になされたことなどが報告された。

第36回ICANN報告会 プログラム

1. ICANN 北京 開催概要報告

一般社団法人ネットワークインフォメーションセンター 奥谷 泉氏

2. ICANN 国コードドメイン名支持組織 (ccNSO) 関連報告

株式会社日本レジストリサービス 堀田博文氏

3. ICANN 政府諮問委員会 (GAC) 報告

総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課 中西悦子氏

4. ICANN GNSO レジストリ部会及び

新TLD申請者グループ (NTAG) の最新動向 /

新gTLDプログラムの最新動向

株式会社日本レジストリサービス 遠藤淳氏

5. ICANN GNSO 知的財産部会 (IPC) の最新動向 /

新gTLDの商標保護策に関する動向

株式会社プライムコンサルティング 村上嘉隆氏

6. WHOISに関する動向

一般社団法人ネットワークインフォメーションセンター 前村 昌紀氏

今後の予定

本年度のAprIGF (アジアパシフィック地域IGF) は9月4日より6日まで韓国ソウルで開催される。また、IGF全体会合はインドネシアのバリにて10月22日から25日の間開催される。それぞれ、以下のURLにアジェンダなど詳細が公開されている。

■ AprIGF <http://2013.rigf.asia/>

■ IGF <http://www.intgovforum.org/cms/>

(インターネット協会 副理事長 木下 剛)

ご報告

IPv6 デプロイメント委員会の活動 —IPv6 Summit 2013 開催報告& 2013 年度活動予定—

IPv6 デプロイメント委員会では IPv6 普及のための活動を推進しており、その一環として、ほぼ毎年、IPv6 Summit を主催している。本稿では、IPv6 Summit 2013 について報告し、また今年度の委員会活動予定について紹介する。

IPv6 Summit 2013 の概要

IPv6 Summit 2013 は、慶應大学日吉キャンパスにて 2013 年 1 月 29 日に開催、291 名（登録は 450 名）にその場で参加頂いた。またストリーミングでも、ユニークユーザー数で 1480 名（平均 110 セッション）という多数の方に聴講頂き、IPv6 に関する興味の大きさがうかがえた。

会合はまず、IPv6 デプロイメント委員会の細谷委員長の開会挨拶から始まり、2000 年に第一回を開催した IPv6 Summit の歴史および昨今の IPv6 を取り巻く状況の紹介があった。その後、総務省・総合通信基盤局・電気通信事業部・データ通信課の齋藤晴加課長、経済産業省・商務情報政策局・情報経済課・佐脇紀代志課長に、これまでの国としての取り組みや今後の IPv6 普及への期待についてお話し頂いた。

以下、各プログラムについて簡単に紹介する。

■ 基調講演「ソフトバンクが挑む IPv6 への道」

福智道一氏 (BBIX 専務取締役兼 COO)

ソフトバンクの初期の IPv6 サービスの展開および、6rd、IPv6 IPoE サービス、IPv4 over IPv6 サービスなど現在に到る多彩なサービスが紹介された。ソフトバンクの IPv6 ネットワークは、多彩な接続可能性を持ち、死角のないサービス展開を行っているとの講演であった。

■ インターネットを取り巻く現在の状況

佐藤晋氏 (社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター)

藤崎智宏氏 (財団法人インターネット協会 IPv6 デプロイメント委員会 / ISOC-JP)

まず佐藤氏より、枯渇した RIR (APNIC / RIPE NCC) の枯渇までの動きの分析や、いまだ在庫を持つ RIR の状況の説明、APNIC における枯渇後の分配（/22 の 1 組織 1 回限りの分配）、アドレス移転、RIR をまたぐ移転など、IPv4 アドレスに関する状況の説明があった。また、IPv6 の展開状況などについて説明があった。続いて藤崎氏より、アジアパシフィック（以降 AP）域の IPv6 展開・

推進状況に関する紹介があった。また、シスコシステムズのサイトを例に、日本の普及状況動向を説明した。日本は世界でもトップクラスの普及状況ではあるが、コンテンツプロバイダーを中心に今後一般への浸透が必要であるとされた。

■ IPv6 普及・高度化推進協議会活動報告 (各WG 主査)

IPv6 普及・高度化推進協議会の 7 つの WG より、活動状況の報告があった。

■ パネルディスカッション「IPv6 とセキュリティ」

コーディネーター：篠田陽一氏 (北陸先端科学技術大学院大学教授 / IPv6 普及・高度化推進協議会セキュリティ WG 主査)

パネリスト：許先明氏、衛藤将史氏、加藤雅彦氏、國武功一氏

セキュリティの問題は突き詰めていくと IPv6 固有の問題ではないケースも多く、また、いろいろな要因が重なることも多いため、セキュリティ WG ではセキュリティ問題に限らず、IPv6 の導入・普及に関する注意点を列挙した「グレートテーブル」を作成中であるとの報告があった。

■ パネルディスカッション「IPv6 の本格展開に向けて」

コーディネーター：江崎浩氏 (東京大学大学院情報理工学系研究科教授 / IPv6 普及・高度化推進協議会専務理事 / 日本データセンター協会理事)

パネリスト：ロレンツォ・コリッティ氏、南雄一氏、渡邊圭太氏、中村修氏

最後に、東京大学 江崎教授をコーディネータとして IPv6 の展開について議論を実施した。

IPv6 に関する日本のネットワークの現状および今後の展開として、各サービスの IPv6 化、インターネット接続サービスの IPv6 デフォルト化（加入時に IPv6 に対応していること）の推進について議論を行っていることが紹介された。また、Japan IPv6 Day などを実施することを検討している旨の報告もあった。

2013 年の IPv6 デプロイメント委員会の活動

IPv6 Summit の参加者からのフィードバック等も考慮に入れ、当委員会では今年度、以下の活動を通じ、さらなる IPv6 の普及推進を図っていく予定である。

・ IPv6 地域サミット、IPv6 Summit の開催

IPv6 ネットワークの構築のみならず、IPv6 サービス構築方法等を広く知って頂くための活動を継続する。また、日本全国での IPv6 普及を推し進めるために、首都圏以外での IPv6 Summit や、IPv6 関連セミナーを開催する。

・ IPv6 関連情報の提供

IPv6 に関する情報を集め、体系的に整理し、IAJapan Review 等を通じて広報を実施する。

(IPv6 デプロイメント委員会 / 大平浩貴、新善文、藤崎智宏)

ご報告

平成24年度警察庁事業 「サイバー防犯ボランティア 育成・支援の在り方に関する 調査研究」報告

インターネット協会は、平成24年警察庁事業「サイバー防犯ボランティア育成・支援の在り方に関する調査研究」を受託し、「マニュアル」と「カリキュラム」のモデル資料を2種類作成した。

1. 目的・調査方法、成果物

<目的>

サイバー空間における自主的な防犯活動に取り組むサイバー防犯ボランティアの育成・支援の推進を目指す。

<調査方法>

2012年8月から10月にかけて、サイバー防犯ボランティア団体に対して、ボランティア活動の種別・目的・内容、活動参加のきっかけ、ボランティアメンバーとしてのやり甲斐、達成感、悩み、問題点等を調査。全国から地域や活動母体の種別（NPO、PTA、学生等）が偏らないように配慮し、14団体（調査対象者数71名）を抽出（表1）。各団体のリーダー等に対して、実地及び電話や電子メールによりヒアリング。

<成果物>

サイバー防犯ボランティア活動のアンケート調査と試行運用調査等において判明した活動実態や活動上の問題点、留意すべき点等について分析・検討。初めて活動に参加される初心者の方、

青森	弘前大学ネットサポール隊
群馬	桐生市青少年ネット見守り活動委員会
東京	日本ガーディアン・エンジェルス
神奈川	神奈川県少年補導員連絡協議会
静岡	イー・ランチ
静岡	浜松子どもメディアリテラシー研究所
京都	ロックモンキーズ
兵庫	ひょうごインターネット安全利用推進機構
広島	広島市電子メディア協議会
鳥取	こども未来ネットワーク
香川	さぬきっ子安全安心ネット指導員
香川	e-とびあ・かがわ運営サポーター
大分	ハイパーネットワーク社会研究所
沖縄	フロム沖縄推進機構

表1 調査したサイバー防犯ボランティア団体



写真1 マニュアル（モデル）の表紙



写真2 研修カリキュラム（モデル）の表紙



写真3 寸劇による教育活動の様子

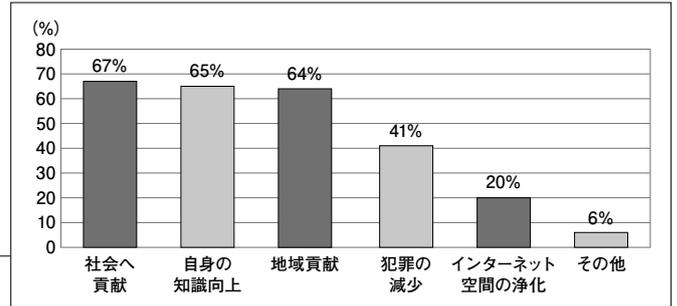


図1 やりがいの内容

方、すでに活動しているが、今後どうしたらよいか迷っている方などに対しての手引書となるモデル資料である。

2. マニュアル（モデル）の概要

マニュアルは、サイバー防犯ボランティアが活動に取り組むための活動ノウハウ等をまとめ、全51ページとなった（写真1）。各項目にアンケート結果やボランティアメンバーの声、写真やイラストを配置する等の工夫を凝らしている。下記にその概要を示す。

活動の目的

具体的な活動内容を明示した活動の目的を定めることを推奨。

【メンバーの声より】

・私たちはインターネットの専門家ではありませんが、少しでも被害に遭う青少年を減らしたいと思って活動しています。そして講習の際などは、その気持ちを素直に伝えています。

活動を始める前に

ボランティア活動は、自主的な活動計画にもとづいて、それぞ

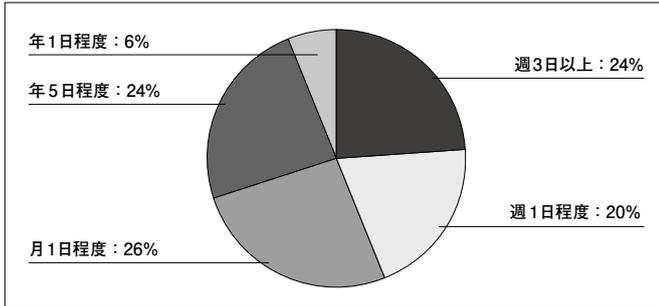


図2 平均活動日数

れが主体となって行うもの。目的に賛同する仲間を増やし、仲間と話し合い等を楽しみながら活動していくことが大切。

活動の基本的心得

安全に活動できるための知識を身につけて安全を確保できる範囲内で活動することを推奨。

活動中、トラブル等にあわないために、インターネット上で発生している犯罪トラブル等の実態（違法・有害情報の通報状況と検挙件数、警察への相談状況、青少年の実態、スマートフォン時代の利用実態）をよく理解し、予想される課題や問題点を知る。

具体的な活動方法

- ① 教育活動（講習素材の収集、内容及び方法）
- ② 広報啓発活動（資料の作成、キャンペーンイベント等）
- ③ サイバー空間の浄化活動（サイバーパトロール）
- ④ 悪質利用者への指導、注意（方法、留意事項）

【メンバーの声より】

・地域のインターネット被害に詳しい数名の講師がいて、その方々と情報交換できる会合があり貴重な場となっています。伝える内容の方向性や指導要綱をある程度統一するような工夫ができると考えています。

・講習時などに自分では答えられない質問を受けた時は、間違った回答をするよりは、後日になっても正確な回答をしたほうがよいと考えて、一旦持ち帰ってリーダーなどに確認をするようにしています。

・1時間の講習を複数人の講師でパートを分割して話すことで、経験の浅いメンバーの負担を軽減するような工夫をしています。

項目	小項目	内容	目標	時間	
概況	インターネットの実態	・インターネットの実態、利便性 ・インターネットの危険性 ・サイバー犯罪相談、検挙状況 ・具体的な相談事例、検挙事例	インターネットの実態、利便性及びその背後に潜む危険性を理解させるとともに、サイバー防犯ボランティア活動の必要性や活動上の基本的な心構えを理解させる。	0.5	
	ボランティア活動の要点	・ボランティア活動の在り方 ・ボランティア活動の具体的な目的 ・基本的な心構え		0.5	
基礎知識	インターネットの基礎知識	・インターネットの基礎用語 ・インターネットの仕組み ・各種コンテンツの仕組み、利用方法	インターネットの仕組みや広く一般に利用される各種コンテンツの仕組み、利用方法を理解させるとともに、関係法令や官民連携した違法・有害情報対策を理解させ、ボランティア活動上必要とされる基礎知識を習得させる。	1	
	違法情報	・IHCの違法情報（10類型）※ ・その他の違法情報 ・違法情報の具体例		0.5	
	有害情報	・IHCの有害情報（3類型） ・その他の有害情報 ・有害情報の具体例		0.5	
	関係法令	・プロバイダ責任制限法 ・電子消費者契約法 ・青少年インターネット環境整備法 ・出会い系サイト規制法 など		0.5	
	違法・有害情報対策	・政府における推進体制・取組、官民連携 ・民間事業者の主な取組		0.5	
活動要領	教育活動	・講習素材の収集 ・講習の内容及び方法の選定 ・活動上の留意事項	サイバー防犯ボランティアに期待される各種活動につき、活動重点、活動要領及び活動上の留意事項等を理解させるとともに、安全かつ安心して活動を継続させるために必要な知識と技能を習得させる（実際に予定する活動のみを選択し、カリキュラムとして設定するものとする）。	1	
	広報啓発活動	・参考資料の収集 ・啓発資料の作成要領 ・活動上の留意事項		1	
	インターネット空間の浄化活動	・情報収集のポイント ・違法情報等の発見時の措置 ・活動上の留意事項		1	
	悪質な利用者への指導、注意	・対象の選定方法 ・指導、注意の方法 ・活動上の留意事項		1	
	体験型学習	・実際の活動の見学 ・ロールプレイング方式の演習		2	
その他	関係機関・団体等	・関係機関・団体等の紹介 ・連携を要する関係機関・団体等 ・情報共有を要する関係機関・団体等	ボランティア活動を実施していく上で、関係機関・団体等との連携の必要性を理解させる。ボランティアを組織化し、安全に活動するための知識や心得を習得させる。	0.5	
	その他	・ボランティアの育成、組織化 ・安全に活動するための基本的な心得 ・ネット社会の常識など		0.5	
※「IHC」。インターネット・ホットラインセンターの略称。				育成カリキュラム時間総計	11

表2 サイバー防犯ボランティア育成カリキュラム（モデル）

FAQより

質問：長続きするには？

回答：仲間と楽しみながら、無理せずできることから。最初から完全なものを求めると長続きしない可能性があります。

アンケートによると、やりがいの内容は「社会へ貢献」が最も多い（図1）。また、平均活動日数は「月1日程度」が最も多い（図2）。

3. 研修カリキュラム（モデル）の概要

研修カリキュラムは、サイバー防犯ボランティアの活動を行う上で必要とされる知識・技能を修得するための指導・教養項目、内容および教養時限数等の全17ページの指導要綱（写真2）。1日から2日の時間をかけて習得する例などをあげている（表2）。

※資料全文は警察庁サイバー犯罪対策のウェブページ（<http://www.npa.go.jp/cyber/policy>）に掲載

ご報告

第24回理事会・評議員会 開催報告

会期：2013年3月6日

会場：明治記念館

財団法人インターネット協会（IAJapan）の第24回理事会、評議員会を3月6日に開催した。

評議員会では、「平成25年度事業計画」、「平成24年度収支予算」、「理事及び監事選任」の3議案のすべてが承認、可決された。

理事会では、「平成25年度事業計画」、「平成24年度収支予算」、「副理事長互選」、「顧問推薦」、「特別賛助会員」の5議案すべてが承認、可決された。



第24回評議員会の様子



第24回理事会の様子

平成25年度第1回 通常理事会・定時評議員会 開催報告

理事会 会期：2013年6月7日

会場：明治記念館

評議員会 会期：2013年6月27日

会場：協会会議室

一般財団法人インターネット協会（IAJapan）の平成25年度第1回通常理事会を6月7日に開催した。

「平成24年度事業報告」、「平成24年度決算」、「基本財産の一部除外」、「業務執行理事選任」、「法人移行に伴う協会規則改訂」、「運営幹事会設置」、「定時評議員会招集」の7議案すべてが承認、可決された。

評議員会では、全評議員出席の下、「平成24年度事業報告」の後、協会事業に関する建設的な討議を行った後、「平成24年度決算」、「基本財産の一部除外」の2議案がすべて承認、可決された。



第25回理事会の様子



第25回評議員会の様子

法人賛助会員

あ～お

株式会社アサツーディ・ケイ
 株式会社朝日新聞社
 株式会社朝日ネット
 株式会社アズジェント
 アルプスシステムインテグレーション株式会社
 イッツ・コミュニケーションズ株式会社
 アイデアコラボレーションズ株式会社
 株式会社インターネットイニシアティブ(IIJ)
 株式会社インターネット総合研究所
 インターネットマルチフィード株式会社
 株式会社インテック
 株式会社インプレスホールディングス
 株式会社上田ケーブルビジョン
 株式会社NEC 情報システムズ
 NECビッグローブ株式会社
 NTTコミュニケーションズ株式会社
 株式会社NTTPCコミュニケーションズ
 株式会社エム・エス・エス
 株式会社大塚商会
 株式会社オービックビジネスコンサルタント
 株式会社オレンジソフト

か～こ

キャノン株式会社
 キャノンITソリューションズ株式会社
 グーグル株式会社
 KDDI 株式会社
 Knet株式会社
 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

さ～そ

サイバーコンシェルジュ株式会社
 さくらインターネット株式会社
 株式会社Jストリーム
 株式会社ジェーエムエーシステムズ
 GMO インターネット株式会社
 シスコシステムズ合同会社
 特定非営利活動法人市民コンピュータコミュニケーション研究会
 ソネット株式会社
 ソフトバンクテレコム株式会社
 株式会社ソリトンシステムズ

た～と

株式会社ディアアイティ
 デジタルアーツ株式会社
 鉄道情報システム株式会社
 東芝ソリューション株式会社
 株式会社トランスウエア

な～の

株式会社ナノオプト・メディア
 ニフティ株式会社
 日本インターネットエクスチェンジ株式会社
 社団法人日本インターネットプロバイダー協会
 株式会社日本経済新聞社
 一般財団法人日本情報経済社会推進協会
 日本電気株式会社(NEC)
 日本マイクロソフト株式会社
 株式会社日本レジストリサービス

ネットスター株式会社
 ネットワンシステムズ株式会社

は～ほ

株式会社PFU
 株式会社日立インフォメーションアカデミー
 株式会社日立システムズ
 株式会社日立製作所
 ビットクルー株式会社
 富士ゼロックス株式会社
 富士通株式会社
 株式会社ブロードバンドタワー

ま～も

マクニカネットワークス株式会社
 株式会社三菱総合研究所
 三菱電機情報ネットワーク株式会社
 株式会社ミライト情報システム
 メタバース協会

や～よ

株式会社UCOM

ら～ろ

LINE 株式会社
 株式会社リコー

当協会では、賛助会員を募集いたしております

■ 法人賛助会員の特典

- ・会員無料セミナーへの参加、優待価格での参加。
- ・イベント出展時の割引価格適用。
- ・当協会後援・協賛イベント等の無料招待券・割引券の配布。
- ・当協会機関誌 IAJapan Review (年2回発行)の配布。
- ・メーリングリストによる情報の提供。

■ ご入会申込み

法人賛助会員をご希望される企業の方は、お申込書をWeb上からダウンロードのうえ、ご記入・ご捺印後、郵送をお願いいたします。

URL <http://www.iajapan.org/join.html>

■ 入会審査

賛助会員の入会審査の手続きに1週間程かかりますので、お含みおきください。

※ 入会および当協会に関する詳細は、Web上にてご確認ください。

URL <http://www.iajapan.org/>

IAJapan Review

2013年8月1日発行

©2013, Internet Association Japan

発行 ■ 一般財団法人インターネット協会

〒105-0003

東京都港区西新橋3-13-3

西新橋ビルディング5F

TEL: 03-6435-6690 FAX: 03-6435-6695

お問い合わせ: <http://www.iajapan.org/reference.html>

WWW: <http://www.iajapan.org/>

編集 ■ 株式会社インプレスビジネスメディア

〒102-0075 東京都千代田区三番町20

印刷 ■ 株式会社技秀堂